



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL <https://www.yamaya.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山内 英靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	160,335	5.0	6,319	122.7	6,402	116.7	3,617	87.4
2023年3月期	152,764	6.5	2,837	341.1	2,953	△66.4	1,930	△56.1

（注）包括利益 2024年3月期 4,510百万円（286.6%） 2023年3月期 1,166百万円（△77.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	333.64	—	11.8	10.5	3.9
2023年3月期	178.03	—	6.9	4.9	1.9

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 16百万円 2023年3月期 23百万円

（参考）EBITDA 2024年3月期 7,718百万円（76.6%） 2023年3月期 4,369百万円（△57.4%）

*EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	62,418	33,539	51.6	2,970.80
2023年3月期	59,275	29,592	48.7	2,660.96

（参考）自己資本 2024年3月期 32,207百万円 2023年3月期 28,849百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,445	△904	△2,747	13,539
2023年3月期	3,087	△1,143	△3,990	11,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	563	29.2	2.0
2024年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	585	16.2	1.9
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		15.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,800	2.1	2,600	1.2	2,640	1.0	1,600	7.5	147.58
通期	166,000	3.5	6,400	1.3	6,500	1.5	3,700	2.3	341.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,847,870株	2023年3月期	10,847,870株
2024年3月期	6,352株	2023年3月期	6,242株
2024年3月期	10,841,537株	2023年3月期	10,841,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,259	△1.3	1,595	11.6	1,788	10.0	1,206	13.1
2023年3月期	3,302	△7.2	1,429	△8.7	1,626	△49.7	1,066	△60.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	111.29	—
2023年3月期	98.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	43,530		35,323		81.1	3,258.13		
2023年3月期	42,745		34,439		80.6	3,176.56		

(参考) 自己資本 2024年3月期 35,323百万円 2023年3月期 34,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(事業全般の概況)

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に変更されたことで経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向に向かう一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安の進行などによる国内物価の上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、豊かな生活をお客様にお届けすることを基本姿勢として、刻々と変化する社会環境と多様化するお客様ニーズに対応した商品・サービスの提供など、顧客満足度の向上を目指して取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、経済活動の正常化に伴い、外食事業の業績が順調に回復し、円安が続き本格化したインバウンドでは、酒販事業、外食事業ともにその需要を積極的に取込んだことや、商品調達コストの上昇に伴う価格改定が功を奏し、売上高、利益ともに順調に推移しました。

当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高が1,603億35百万円(前期比5.0%増)、営業利益が63億19百万円(同122.7%増)、経常利益が64億2百万円(同116.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が36億17百万円(同87.4%増)となりました。

当連結会計年度末において、酒販事業352店(前期比1店増)、外食事業636店(同32店減)、グループ合計店舗数988店(同31店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(酒販事業)

酒販事業における売上高は1,319億80百万円(前期比1.3%増)、営業利益は44億47百万円(同8.4%増)となりました。

当連結会計年度は、行動制限の緩和により、各地でイベントやお祭りが再開されるなど、人流の回復が進んだことにより、料飲店様の需要や行楽・観光の需要も回復しました。また、コロナ禍で家飲み楽しさを覚えられた方々に、より専門性の高い商品の奥深さを訴求することも出来ました。

全店舗を外国人観光客向け消費税免税Tax Free Shopに登録しており、インバウンド需要においては東京や大阪など都心部に加え、地方の需要も加わり、売上高は堅調に推移しました。

各種イベントでのパーソナルギフトや、お盆や年末年始などの帰省客による手土産需要及びギフト需要も増加し、専門店らしい品揃えを強化しました。大きな地震が頻発して発生するなど、日々の災害への対応が必要となり、災害備蓄売場を再構築し、1週間分の備蓄をご用意できるよう対応しました。

その他、各自治体で開催されたキャッシュレス決済キャンペーンでは、店舗の全国展開を活かして可能な限り参加し、幅広い客層のご来店に繋がりました。

新規出店として、三沢松園店(青森県)、馬見ヶ崎店(山形県)、小山城南店(栃木県)の3店を開店し、門戸厄神店(兵庫県)、北陸業務店(石川県)を閉店しました。

当連結会計年度末における酒販事業の店舗数は、352店舗(前期比1店増)となりました。

(外食事業)

外食事業における売上高は286億74百万円(前期比26.3%増)、営業利益は18億61百万円(前期は営業損失12億74百万円)となりました。

外食業界におきましては、ライフスタイルの変化、お客様の消費行動の変化、各種値上がりへの対応などの課題はあるものの、外食需要は着実に回復いたしました。このような環境の中、メディア戦略の拡充、WEB・SNS販促を強化し、認知拡大及び集客に努めたことにより、インバウンド及び国内旅行団体の集客は堅調に推移しました。

また、季節を感じながら大切な仲間と語っていただくための宴会メニューをご用意し、宴会需要も順調に回復してきました。

当連結会計年度では、連結子会社のチムニー株式会社は創業39周年、株式会社つば八は創業50周年を迎え、お客様への感謝の気持ちを込めて感謝祭を開催して、感謝価格メニューや贅をつくした逸品を提供し、ご好評をいただきました。

外食事業の店舗開発としましては、新業態の開発・展開にも注力し、直営店4店舗、F C店3店舗を出店するとともに、店舗のブラッシュアップ(改装、業態転換、修繕等)をすすめてまいりました。

当連結会計年度末における外食事業直営店は、335店(前期比20店減)、飲食F C店は、301店(同12店減)となり、飲食店の総店舗数は、636店(同32店減)となりました。

② 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は収束が見え始めてきましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等による原材料、エネルギー価格の上昇、物価上昇に伴う個人消費への影響等も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

こうした環境に対応するため、お客様のライフスタイルや価値観の変化への取組みが必須となっております。酒販事業及び外食事業は、人的投資や、積極的な店舗の改装・修繕等を行うことにより、エコロジーとエコノミーを両立する省エネルギー化を進めることで、競争力を強化し、お客様満足度を高めてまいります。

こうした中で、次期の連結業績は、売上高1,660億円(前期比3.5%増)、営業利益64億円(前期比1.3%増)、経常利益65億円(前期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37億円(前期比2.3%増)を見込んでおります。

(酒販事業)

専門店として、引き続きお客様の視点に立ち、お客様ニーズにあったお店づくり、お品揃えとサービスの拡充を推し進め、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいります。

ご来店が、お得で、楽しい店舗をつくることで、幅広いお客様に、世界の、地域の美味しいお酒、食品のお品揃えを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様にとって楽しい専門店として深化させてまいります。

インバウンド需要の更なる取込みを目指した改装をすすめるとともに、新規出店と、店舗年齢の高い既存店の活性化を積極的に推し進め、リニューアル・アンド・ビルドによるお客様との接点の質的向上を図ります。小規模なものを含め、50店舗程、改装を行ってまいります。

電力高騰への対策としては、省エネ設備の導入や、性能が上がったLED照明への更新を行ってまいります。また、安全対策として、PAS・変圧器等の高圧受電設備の改修も進めてまいります。

こうしたことから、次期の酒販事業の売上高は1,361億円(前期比3.2%増)を見込みます。

(外食事業)

外食需要は回復してまいりましたが、不安定な国際情勢等による原材料、エネルギー価格の上昇や物流費の高騰、人手不足など、経営環境は今後も不透明な状態が続くものと予想しております。

当社グループは、こうした環境に対応するため、メニューミックス、各種経費の見直し、生産性向上への取組みを継続するとともに、お客様に選んでいただけるお店となるよう、人財教育・訓練体制の強化と従業員満足度向上に取り組んでまいります。また、お客様に居心地の良い空間を提供するため、店舗のブラッシュアップ(改装、業態転換、修繕等)をすすめ、新業態の開発にも努めてまいります。

こうしたことから、次期の外食事業の売上高は299億円(前期比4.5%増)を見込みます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して31億42百万円(5.3%)増加し、624億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して34億80百万円(9.5%)増加し、399億61百万円となりました。

これは、現金及び預金で17億93百万円、商品及び製品で12億9百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億37百万円(△1.5%)減少し、224億56百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比較して8億3百万円(△2.7%)減少し、288億79百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して6億95百万円(△3.0%)減少し、222億61百万円となりました。

これは、買掛金が3億12百万円、未払金が5億92百万円増加した一方で、短期借入金が20億円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億8百万円(△1.6%)減少し、66億17百万円となりました。

これは、長期借入金の2億72百万円減少が主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して39億46百万円(13.3%)増加し、335億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から51.6%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて17億93百万円（15.3%）増加し、135億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べ23億58百万円（76.4%）増加し、54億45百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が53億18百万円、減価償却費が10億71百万円、棚卸資産の増加が12億6百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同期と比べ2億39百万円（△20.9%）減少し、9億4百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が9億31百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同期と比べ12億42百万円（△31.1%）減少し、27億47百万円となりました。主な要因は短期借入金の返済が20億円、配当金の支払額が5億63百万円あったことなどによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率（%）	50.4	41.2	45.0	48.7	51.6
時価ベースの自己資本比率（%）	34.5	46.2	44.3	47.7	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4	△23.2	3.0	3.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	107.4	△14.5	44.3	28.4	74.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）・短期借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

(当期の配当)

2024年3月期の期末配当金につきましては、通期の連結決算業績を考慮し、1株あたり普通配当28円といたします。既に実施済みの、2023年9月30日を基準日とする中間配当金1株あたり普通配当26円と合わせ、2024年3月期の年間配当金は1株あたり54円となります。

期末配当金のお支払は2024年6月4日より開始いたします。

(次期の配当予想)

2025年3月期の年間配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当として27円、期末配当として27円の合計54円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社全社及び関連会社1社で構成されております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

（酒販事業）

株式会社やまや（以下、当社という）、やまや関西株式会社及びやまや東日本株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社とやまや関西株式会社・やまや東日本株式会社及び、チムニー株式会社・株式会社つぼ八への卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

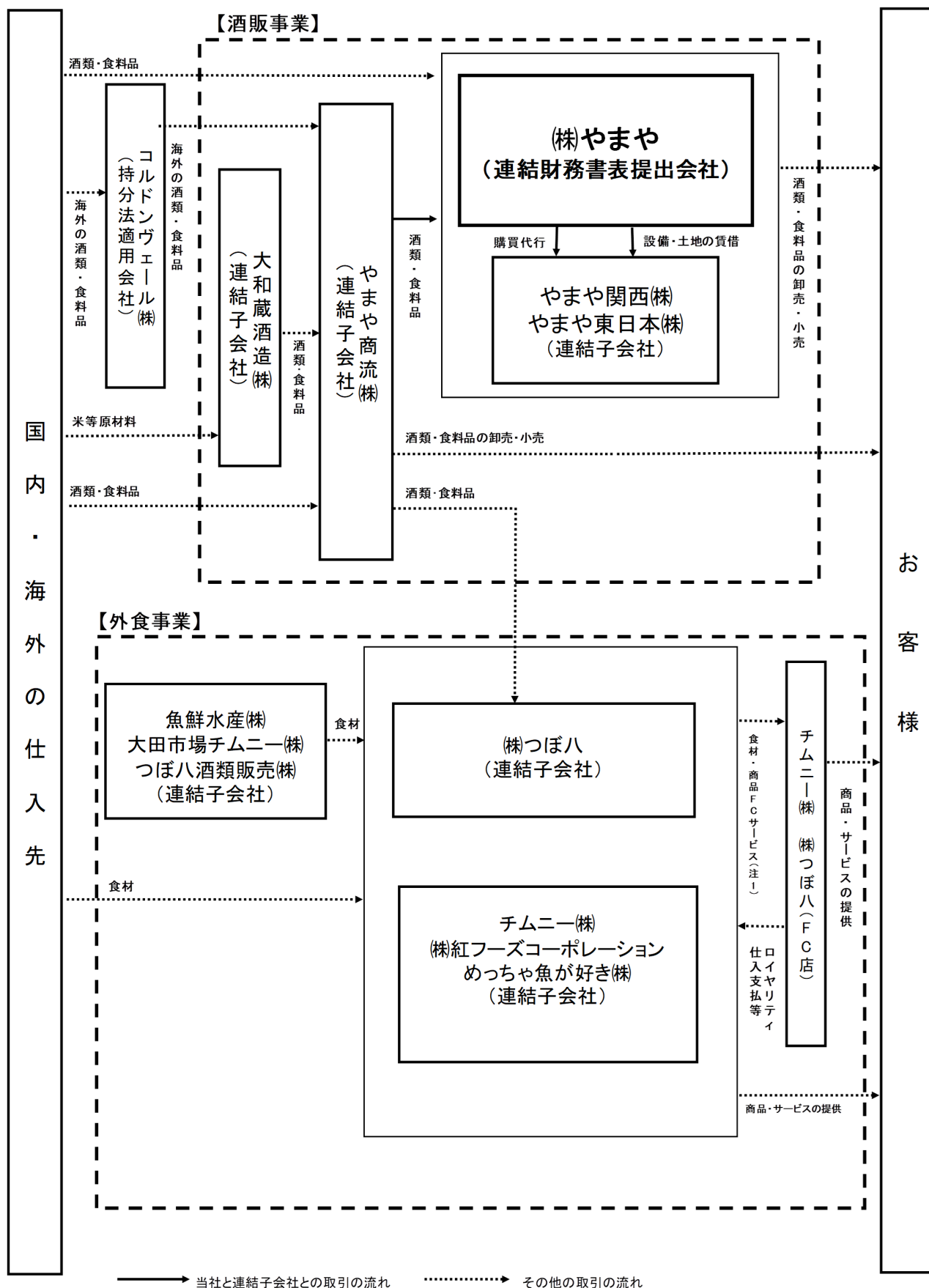
（外食事業）

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社及び大田市場チムニー株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行っております。

また、株式会社つぼ八は、つぼ八酒類販売株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。

事業系統図 (2024年3月31日)

当社及び主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1)FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

(注2)連結子会社であった株式会社シーズライフは、2023年7月1日付で、チムニー株式会社が吸収合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,745	13,539
売掛金	5,102	5,651
商品及び製品	17,780	18,989
仕掛品	67	70
原材料及び貯蔵品	38	31
前払費用	859	855
その他	1,131	1,034
貸倒引当金	△243	△211
流動資産合計	36,481	39,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,165	28,970
減価償却累計額	△24,159	△24,196
建物及び構築物(純額)	5,006	4,773
機械装置及び運搬具	2,039	1,877
減価償却累計額	△1,922	△1,787
機械装置及び運搬具(純額)	117	89
工具、器具及び備品	9,489	9,620
減価償却累計額	△8,702	△8,897
工具、器具及び備品(純額)	787	722
リース資産	1,693	1,731
減価償却累計額	△1,531	△1,460
リース資産(純額)	161	270
土地	4,618	4,618
建設仮勘定	14	133
有形固定資産合計	10,706	10,608
無形固定資産		
ソフトウェア	45	48
のれん	1,975	1,464
その他	24	24
無形固定資産合計	2,046	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	807	930
関係会社株式	852	992
破産更生債権等	318	320
長期前払費用	109	112
退職給付に係る資産	64	70
差入保証金	7,156	6,974
繰延税金資産	941	1,137
その他	107	84
貸倒引当金	△315	△313
投資その他の資産合計	10,041	10,309
固定資産合計	22,794	22,456
資産合計	59,275	62,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,304	10,617
短期借入金	7,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	155	278
リース債務	33	19
未払金	1,586	2,178
未払費用	813	933
未払法人税等	999	983
未払消費税等	511	585
預り金	243	320
賞与引当金	718	869
その他	590	475
流動負債合計	22,957	22,261
固定負債		
長期借入金	2,786	2,514
退職給付に係る負債	314	323
リース債務	147	274
役員退職慰労引当金	658	680
資産除去債務	1,551	1,533
繰延税金負債	22	0
その他	1,243	1,291
固定負債合計	6,725	6,617
負債合計	29,683	28,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	19,569	22,622
自己株式	△8	△9
株主資本合計	28,623	31,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	532
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	225	531
非支配株主持分	743	1,331
純資産合計	29,592	33,539
負債純資産合計	59,275	62,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	152,764	160,335
売上原価	111,431	113,976
売上総利益	41,333	46,358
販売費及び一般管理費	38,495	40,039
営業利益	2,837	6,319
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	18	20
受取手数料	58	73
保険金収入	20	21
持分法による投資利益	23	16
雇用調整助成金	51	—
新型コロナウイルス拡大防止協力金	21	—
その他	113	90
営業外収益合計	315	226
営業外費用		
支払利息	108	73
店舗改装費用	25	35
店舗閉鎖損失	2	—
その他	62	35
営業外費用合計	199	144
経常利益	2,953	6,402
特別利益		
固定資産売却益	2	1
受取補償金	—	34
特別利益合計	2	35
特別損失		
固定資産除却損	—	2
減損損失	509	767
投資有価証券評価損	—	234
その他	39	115
特別損失合計	548	1,119
税金等調整前当期純利益	2,407	5,318
法人税、住民税及び事業税	1,368	1,507
法人税等調整額	△127	△332
法人税等合計	1,241	1,175
当期純利益	1,165	4,142
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△764	525
親会社株主に帰属する当期純利益	1,930	3,617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,165	4,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	366
退職給付に係る調整額	△3	1
その他の包括利益合計	0	367
包括利益	1,166	4,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,955	3,922
非支配株主に係る包括利益	△788	587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	18,202	△8	27,256
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			1,930		1,930
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,366	△0	1,366
当期末残高	3,247	5,815	19,569	△8	28,623

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	△0	200	1,626	29,084
当期変動額					
剰余金の配当					△563
親会社株主に帰属する当期純利益					1,930
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△1	24	△883	△858
当期変動額合計	26	△1	24	△883	508
当期末残高	227	△1	225	743	29,592

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	19,569	△8	28,623
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			3,617		3,617
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,053	△0	3,053
当期末残高	3,247	5,815	22,622	△9	31,676

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227	△1	225	743	29,592
当期変動額					
剰余金の配当					△563
親会社株主に帰属する当期純利益					3,617
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	0	305	587	893
当期変動額合計	305	0	305	587	3,946
当期末残高	532	△0	531	1,331	33,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,407	5,318
減価償却費	1,124	1,071
長期前払費用償却額	24	24
減損損失	509	767
新型コロナウイルス拡大防止協力金	△21	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	234
受取補償金	—	△34
のれん償却額	182	172
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△16
雇用調整助成金	△51	—
支払利息	108	73
受取利息及び受取配当金	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△667	△549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,953	△1,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,085	312
未払金の増減額 (△は減少)	162	592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	192	73
その他	△320	44
小計	2,816	6,999
利息及び配当金の受取額	21	22
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	1,188	—
雇用調整助成金の受取額	249	—
補償金の受取額	—	34
利息の支払額	△102	△72
法人税等の還付額	0	17
法人税等の支払額	△1,087	△1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,087	5,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△931
有形固定資産の売却による収入	3	1
有形固定資産の除却による支出	△264	△155
長期前払費用の取得による支出	△34	△23
差入保証金の差入による支出	△103	△228
差入保証金の回収による収入	405	367
預り保証金の返還による支出	△75	△88
預り保証金の受入による収入	102	159
その他	41	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△2,000
長期借入金の返済による支出	△264	△150
リース債務の返済による支出	△67	△33
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△563	△563
非支配株主への配当金の支払額	△94	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,990	△2,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,046	1,793
現金及び現金同等物の期首残高	13,791	11,745
現金及び現金同等物の期末残高	11,745	13,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社グループの外食事業は、のれんの評価、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束し、売上高は緩やかに回復していくものと仮定しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,058	22,705	152,764	—	152,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	—	257	△257	—
計	130,316	22,705	153,021	△257	152,764
セグメント利益又は損失 (△)	4,101	△1,274	2,827	10	2,837
セグメント資産	41,178	18,193	59,371	△96	59,275
セグメント負債	14,296	15,483	29,779	△96	29,683
その他の項目					
減価償却費	763	385	1,149	—	1,149
のれん償却額	0	181	182	—	182
持分法適用会社への投資額	541	—	541	—	541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	932	286	1,219	—	1,219

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,661	28,674	160,335	—	160,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	319	—	319	△319	—
計	131,980	28,674	160,654	△319	160,335
セグメント利益	4,447	1,861	6,308	10	6,319
セグメント資産	44,136	18,413	62,549	△131	62,418
セグメント負債	14,652	14,358	29,010	△131	28,879
その他の項目					
減価償却費	749	345	1,095	—	1,095
のれん償却額	—	172	172	—	172
持分法適用会社への投資額	558	—	558	—	558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500	465	966	—	966

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,660円96銭	2,970円80銭
1株当たり当期純利益金額	178円03銭	333円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,930	3,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,930	3,617
期中平均株式数(千株)	10,841	10,841

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,592	33,539
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	743	1,331
(うち非支配株主持分 (百万円))	(743)	(1,331)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,849	32,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,841	10,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。